

市職員の給与などの状況を公表します

問 給与課 ☎086-803-1088 / 人事課 ☎086-803-1090

給与・定員については、地方公共団体自らが、住民の皆さんのご理解を得ながら一層の適正化を推進することが求められています。岡山市においても、厳しい財政状況のもと、より市民の皆さんのニーズにあったまちづくりを進めていくために行財政運営の体制整備・強化が求められていることから、職員数および給与の一層の適正化に努めています。

1. 人件費（令和3年度普通会計決算）

①人件費

住民基本台帳人口	歳出額 A	人件費 B	人件費比率 B/A
702,073人	3,836億 5,745万円	798億 4,212万円	20.8%

(注)

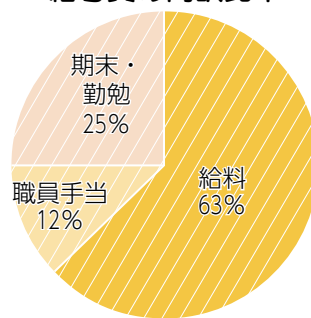
- 1 人件費には、市長、議員などを含む
- 2 人件費に事業費支弁を含んだ場合は809億3,298万円。
(人件費比率21.1%)
- 3 住民基本台帳人口は令和4年3月31日現在

②職員給与費

職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A
	給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
7,862人	348億 3,354万円	69億 7,405万円	137億 3,440万円	555億 4,199万円	706万円

(注) 職員手当＝扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当などの諸手当。退職手当を含まず

給与費の内訳比率



2. 職員の給与（令和4年4月1日現在）

①平均給料月額および平均年齢

区 分		平均年齢	平均給料月額
一般 行政職	岡山市	44.0歳	341,700円
	国	42.7歳	323,711円

②初任給

区 分		岡 山 市	国
一般 行政職	大学卒	188,300円	総合職186,700円 一般職182,200円
	高校卒	154,500円	一般職150,600円

③経験年数別・学歴別平均給料月額

区 分		経験年数 10年	経験年数 20年	経験年数 25年	経験年数 30年
一般 行政職	大学卒	263,317円	352,131円	379,487円	410,423円
	高校卒	220,475円	294,200円	357,700円	377,533円

④一般行政職の給与水準

ラスパイレス指数	100.8 (対前年+0.3)
----------	-----------------

(注) ラスパイレス指数＝国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数

⑤一般行政職の級別職員数

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な 職務内容	主事	主任	副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
職員数 (人)	553	475	582	363	327	211	61	26	2,598
構成比 (%)	21.3	18.3	22.4	14.0	12.6	8.1	2.3	1.0	100

⑥職員の手当

(1) 期末手当・勤勉手当（令和3年度実績）

1人当たり平均支給額	174.7万円
期末手当	2.40月分（1.35月分）
勤勉手当	1.90月分（0.90月分）
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合

(3) 地域手当（令和3年度決算）

支給実績	11億876万円
1人当たり平均支給年額	14.1万円
支給率	3%（国：3%）

(5) 時間外勤務手当

	令和2年度決算	令和3年度決算
支給実績	14億7,704万円	16億3,244万円
1人当たり平均支給年額	35.4万円	37.2万円

(2) 退職手当（令和4年4月1日現在）

区分	支給割合 岡山市		
	自己都合	応募認定・定年	
勤続	20年	19.6695月分	24.586875月分
	25年	28.0395月分	33.27075月分
	35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	
1人当たり平均支給額	1,636万円（令和3年度）		

(4) 特殊勤務手当（令和3年度決算）

支給実績	3億2,784万円
1人当たり平均支給年額	4.2万円
職員全体に占める手当支給職員の割合	29.7%
手当の種類	20

※賦課徴収等業務手当、防疫等作業手当、精神保健等業務手当、環境事業作業手当など

(6) その他の手当（令和4年4月1日現在）

扶養手当	配偶者、子どもなどの区分により扶養親族1人につき6,500円～10,000円
住居手当	借家の区分により上限27,000円まで支給
通勤手当	交通機関利用者は6カ月定期券相当額（最高55,000円×6カ月）。自動車などの使用者は距離区分により3,800円～26,400円

3. 特別職の給料・報酬（令和4年4月1日現在）

区分	給料月額等	
給料	市長	1,160,000円
	副市長	920,000円
報酬	議長	850,000円
	副議長	770,000円
	議員	710,000円

区分	令和3年度支給割合	
期末手当	市長	4.3月分
	副市長	
報酬	議長	4.3月分
	副議長	
	議員	

4. 職員数

①部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		令和4年	令和3年		
普通会計部門	議会	27	27	0	(増) 橋梁・公園などの長寿命化業務の増加に伴う土木部門の増員 文化振興業務の執行体制強化に伴う総務・企画部門の増員 (減) ごみ処理施設などの民間委託に伴う衛生部門の減員
	総務・企画	693	685	8	
	税務	186	182	4	
	労働	4	4	0	
	農林水産	118	117	1	
	商工	48	46	2	
	土木	413	399	14	
	民生	1,206	1,200	6	
	衛生	593	613	△20	
	小計	3,288	3,273	15	
教育部門	3,818	3,825	△7	学校園の業務効率化に伴う減員	
消防部門	766	764	2	体制の強化に伴う増員	
小計	7,872	7,862	10	<参考> 人口1万人当たり職員数111.7人	
公営企業等会計部門	水道	325	326	△1	業務効率化に伴う水道部門の減員
	下水道	124	124	0	
	その他	139	136	3	
	小計	588	586	2	
合計	8,460 [9,184]	8,448 [9,184]	12	<参考> 人口1万人当たり職員数120.1人	

② 今後の定員管理

これまでの取り組みに引き続き、中長期的な職員数抑制の方向を維持した上で、行政の合理化・効率化を図りながら、施策の重要度・優先度等を勘案したメリハリのあたる人員の再配置を行うことにより、適正な定員管理に取り組んでいきます。併せて、多様な人材を採用し、適切に配置することにより、組織力の向上に取り組めます。

市の給与や人事行政の運営などの状況についての詳細はHPをご確認ください。



人事行政の運営などの状況



給与について

(注1) 職員数は一般職のみ (注2) [] 内は、条例定数の合計